



代表取締役 社長執行役員

永井 淳

ものづくりの心と技術を 未来につなぐ

ものづくりの心を大切にし、
世界に通用する技術を追求してきた私たちは、
その原点を忘れずに、社会や環境の変化に向き合い、
これからも新たな付加価値を生み出し、社会を支えていきます。

Q.近年の新東工業を取り巻く事業環境について 教えてください。

新型コロナウイルス感染症は、世界経済に深刻な影響をもたらしました。中でも、各国の製造業において、大きな打撃となったのが国際物流の混乱です。港湾機能の低下により、海上輸送が停滞するなど、サプライチェーンが寸断された結果、輸送遅延や部材の供給不足が発生しました。加えて、世界的な半導体不足も重なり、自動車業界など多くの産業で生産抑制が続きました。

当社でも、制御系機器など、資材の調達難が生じ、生産活動に大きな影響が出ました。また、海上輸送から航空輸送への切り替えなど、緊急的な対応を講じる中で、物流コストの上昇にも見舞われました。さらに、鋼材、スクラップなどの原材料価格やエネルギー価格の急騰への対応にも追われました。徐々に正常に戻りつつありますが、これまでのものづくり現場で重視されてきた「コストダウン」や「納

期遵守」と逆行するような、厳しい状況が長期化しました。一方、コロナ禍により当社の働き方も大きく変わりました。当初はある程度の時間をかけて、業務のデジタル化を推進する計画を立てていましたが、コロナ禍の中でスケジュールを前倒しし、リモートワークやオンライン会議を即座に導入しました。また、世界中で人の移動が制限され、日本から海外拠点に現地指導員を派遣することが困難になる中、デジタル技術を活用した遠隔指導も実施しました。結果的に、各拠点の技能向上や対応力強化につなげることができたとも考えています。

Q.1年間の企業活動を振り返って、 どのように評価していますか。

当社の商品は、これまで自動車や航空機、鉄鋼、造船などの業界を中心に用いられてきましたが、近年は新しい分野での活用も広がりつつあり

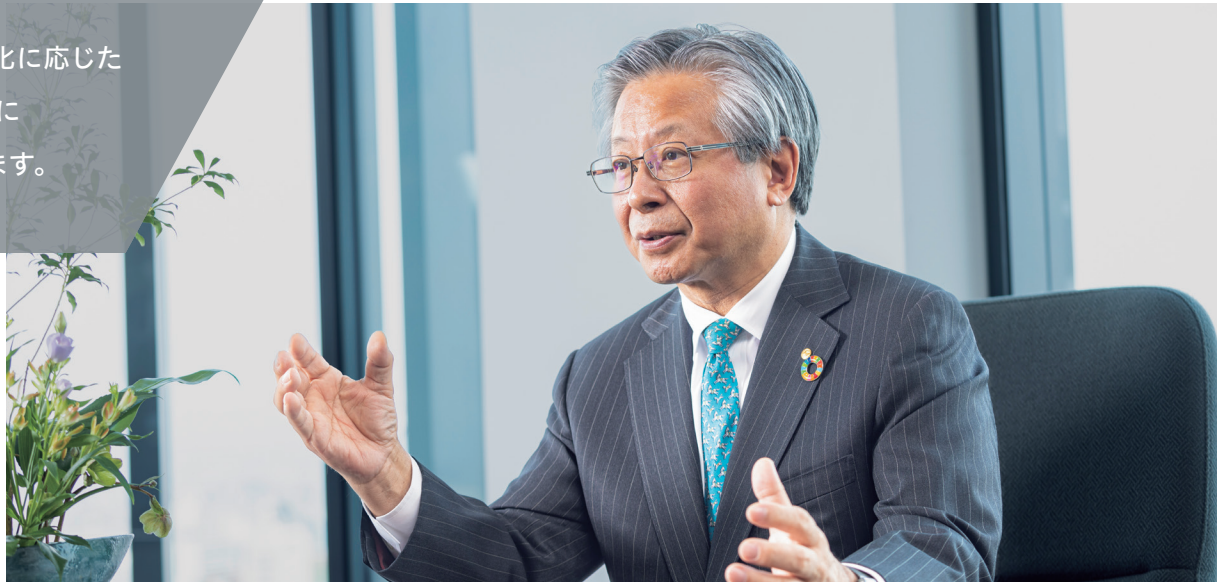
ます。特にこの1年ほど、着実な伸びを見せているのが、一次産業分野での活用です。インドやトルコなどの新興国を中心に、農業分野への投資が活発に行われる中、当社の鋳造技術を活用した設備への需要が高まっています。また、昨今の環境意識の高まりから、次世代エネルギー関連分野での大型案件も増えてきました。

また、ものづくり現場には、粉塵による火災や爆発のリスクが常に存在しています。火災や爆発が起こると、生産活動に損失を与えるばかりか、従業員や周辺住民、環境にまで重大な被害を及ぼす恐れがあることから、当社では火災リスクを限りなくゼロに近づける粉塵火災対策システムを開発しました。現在、同システムの有効性のPRを進めながら、SDGsにつながる“安心して住める街づくり”“安心して働くことができる職場”に向けて終わりのない挑戦を続けています。

さらに、少子高齢化による労働力の減少、作業負荷の増大への対応といった社会課題の解決に向けて、「自動化」に関する製品開発も進めています。中でも内外から高い評価を受けているのが6軸力覚センサです。ロボットが人と同じ作業を行うためには人間のような感覚を認識する

センサが必要となりますが、当社の6軸力覚センサを取り付けることで、ロボットに力の感覚を持たせることができます。すでに国内主要ロボットメーカーで標準採用、またはオプション採用されているほか、当社広告「できる、ロボットへ(6軸力覚センサ)」が「第9回(2023年)日経BP Marketing Awards」(日経BP社)においてグランプリも受賞しました。また、当社では設備導入後も安心してお使いいただくために、アフターサービスの充実にも力を入れています。世界各地に納入した設備を突発的な故障で止めないことを目標にサポートネットワークを整備し、高度なスキルを持った人材が設備の点検・調整・修理などを行うだけでなく、デジタル活用によるタイムリーなサポート体制の構築に向けて、各種データを収集しながら、納入した設備の状態をタイムリーに監視できるシステムも提供しています。部品の交換時期や異常発生の兆候の把握につながり、設備の突発的な故障も回避できるとともに、少人数で設備の保全業務が行えるようになりました。

市場ニーズの変化に応じた
事業領域の拡大に
取り組んでいます。



Q.さらなる成長に向けて、新東工業の強化する分野は何ですか。

「素材に形をいのちを」を事業理念に掲げる当社は、自動車エンジン用の鉄を鋳造する砂型造型機を日本で初めて製造して以来、鋳造設備に関連した製品・サービスを提供し続けてきました。

さらなる成長のためには、少子高齢化やライフスタイルの変化、情報技術の進展、産業構造の変化などに伴い、大きく移り変わろうとする市場ニーズへの対応が不可欠です。そのためにも事業領域の拡大を進めています。特に進化させていくのは、「素材の2次加工」「形づくりのデジタル化」「表面加工による機能付加」です。

「素材の2次加工」としては、素材としてのセラミックスに着目し、新たな付加価値を与える材料開発を推し進めています。セラミックスメーカーとも連携を深め、技術の向上に磨きをかけています。また、市場が求める粉末の微粒化に対応するため、1ミクロンレベルの粉末の生産を手掛けています。

「形づくりのデジタル化」に向けては、3Dものづくり技術を積極的に活用していきます。これまでも3Dプリンターを用いて、様々な分野で精度の高い部品の造形を実現してきましたが、さらに事業領域の拡大に努めてまいります。

素材表面の性状や形状を変化させ、新たな機能を創り出す「表面加工による機能付加」に向けては、すでに自動車メーカーとの連携のもと、鉄と樹脂を水で接合する技術開発を進めています。接着や組立工程をなくすことで生産工程のシンプル化やコストダウンに貢献します。今後も高度な機能を満たす表面性状の実現のため、こうした異種材料接合に取り組んでまいります。また、刀制作において、熱した刀を叩いてより頑丈で長持ちする状態へと仕上げる「鍛造」が行われるように、表面加工においても、強度向上は欠かせません。そこで、表面を鍛える各種のショットピーニング技術を用い、表面性

状を改質することで、部品の軽量化や疲労強度・耐久性の向上などを図ってまいります。

当社の主力事業である「鋳造事業」においては「軽量化素材へのシフト」「先進国から新興国へのシフト」カーボンニュートラルをはじめとした「新たなニーズへのシフト」という3つのシフトへの対応を積極的に進め、これまで以上に素材の軽量化、商品のグローバル展開、商品・サービスの多様化を進めます。

安定した収益構造を持つ当社は、財務的にも安定した基盤を構築してきました。従来は経営の健全性の観点から、当社の強固な財務基盤は内外から高い評価を受けてきましたが、より事業領域を拡大し、企業価値の向上や持続的な成長に結びつけるためにも、保有資産を積極的に活用し、成長への投資を進めていくことが大きな課題となっています。

その観点から、当社ではこれまで培ってきた要素技術に新たな技術を融合させ、新商品づくりにつなげようと、ベンチャー投資を活発に推進してきました。その成果として、自動化・ロボット分野、医療・介護分野、食品分野など、多くの分野で新たな芽を生み出すことができました。まだ事業規模は小さく、当社の収益力強化には至っていないものも少なくありませんが、これらの新たな分野を社会課題の解決に貢献する新事業として育てていきたいと考えています。同時に、企業価値向上につながる案件に関しては、M&Aや技術提携にも積極的に取り組んでまいります。

キャッシュアロケーションにおいては、成長投資を展開する一方で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。配当については、短期業績変動の影響を低減する観点からDOE(株主資本配当率)を基準として実施し、自社株購入はキャッシュポジションや株式市場の動向などを勘案し適切に対応してまいります。

グローバル化への対応については、海外拠点の取り組みが重要に

なります。当社グループは、全世界約4000名の社員のうち、約1800名が海外の社員です。世界各地に拠点を置き、ネットワークを形成しています。海外拠点のマネジメント比率も高く、主要な海外拠点27社のうち21社のトップは現地のスタッフに任せ、現地パートナーとして志の共有を図っています。

鋳造という切り口で海外拠点ネットワークを構築してきましたが、今後求められるのは、海外拠点のさらなる進化です。本社と方向性を常に共有しながら、それぞれの地域特性やニーズを的確に捉え、各拠点のニーズに合わせた現地での事業を創り出してもらう。そうした海外拠点を核としたグローバル展開を図っていきたくと考えています。また、ほかの地域でも応用できる成功事例が出てくれば、即座に当社のネットワークを生かして、各地で横展開を図ってまいります。

Q.新東工業が実現したい社会のあり方や 目指す企業像について教えてください。

当社は事業や社会貢献活動を通じて、「環境にやさしい循環型社会」「ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会」「感動・成長・幸せを実感できる社会」を目指しています。これらの実現に向けては、当社だけでなく、サプライチェーン全体を見据え、取引先の皆さんとも力を合わせて取り組みを推進することが重要との考えから、当社の環境方針や規制物質の使用禁止、紛争鉱物の取扱禁止、人権への配慮や安全衛生の確保など、取引先の皆さんに遵守いただきたいことも明記した「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を策定しました。現在、このガイドラインに基づきながら、関係者一丸となって環境対策などを進めています。

さらに、全ての社員が地域での社会貢献や健康への意識を高めることを目的に、昨年は創立88周年を迎えたことを記念して、国内外の全グループ各社の参加の下、ジョギングしながらゴミを拾う「プロギング」を行いました。また、社員一人ひとりが主体的に社会課題の解決につながる活動を進めるきっかけにもらいたいと、当社ではSDGsの目標に「自分ごと」という新たな18番目の項目を独自に設け、社員の積極的な社会貢献活動への参画を後押ししています。

当社はものづくりの心を大切に社会に貢献したいという思いの下、世界に通用する技術を追求することで発展してきました。これからもお客さまから「ありがとう」と言われる企業を目指してまいります。そのためにも、HEARTの精神に基づき、社員一人ひとりが世界に通用する技能、技術を身に付け、進化していくことが欠かせません。

当社では人事管理の根幹となる考え方として「活人主義」を大切にしています。当社の事業活動に携わる社員には生きがいを持って活き活きと働いてほしいとの考えからです。自分の人生の目標と、社内の方針のベクトルが合っていれば、社員はより意欲的に仕事に取り組み、自分の技能を高めようと努力していくものと考えます。そのため

にも、当社では能力向上を目指す社員に報いる人事評価に努めるとともに、それぞれが培った能力を最大限に発揮できる場を提供してまいります。

同時に、当社ではお客さまに選ばれ続けるために、充実したアフターサービスを通じて、定期的にお客さまを訪問し、設備使用上の課題や困りごとを確認するとともに、お客さまの良き相談相手として、そうした困りごとや課題へのベストな解決策を提案していき、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

その成果指標として、当社は「新規お客さま数」を掲げています。どんなに景気の浮き沈みがあっても、当社を選んでくれるお客さま、何かあれば当社に相談してくれるお客さまを増やしたい。そして、一社一社のお客さまを大切にしながら、私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深めて、いつの時代も選ばれ続ける企業を目指してまいりますと考えています。



社員が能力を最大限発揮でき、
お客さまから選ばれ続ける
企業を目指していきます。

価値創造プロセス

“ものづくりの心を大切にして社会に貢献したい”という思いのもと、世界に通用する技術を追求し、発展してきました。

お客さまのものづくりに常に寄り添い、新しい価値をお届けするために。

私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深め、いつの時代も選ばれ続ける企業であることを目指していきます。

社会的課題

環境	技術・産業	社会
● 地球温暖化、気候変動 ● 資源の枯渇 ● 未知の感染症	● IoT化、AI化、DXの進展 ● EV、自動運転	● 少子高齢化の進展 ● 健康、安心・安全・快適の追求 ● 人々の価値観、ライフスタイルの変化

マテリアリティ

環境	人材	技術開発・ものづくり	ステークホルダー	企業基盤
循環型社会の実現	社員の成長と生きがい	持続的成長に向けた技術、ものづくり力	社会、ステークホルダーとの絆づくり	健全でサステナブルな経営



財務資本

- 株主資本 901億円
- 有利子負債 194億円
- 営業CF 40億円

人的資本

- 従業員数 4,042人
- 海外従業員比率 44.6%
- 1人当たりの研修時間 7.2時間

知的資本

- 研究開発人員数 147人
- 研究開発費 25億円
- 特許・実案保有件数 2,509件

製造資本

- 製造・販売拠点 国内：49拠点 海外：32拠点
- 設備投資額 32億円

社会・関係資本

- お客さま数 31千社

自然資本

- エネルギー使用量 1,766TJ
- 水使用量 241千m³

中期経営計画 (2021年度～2023年度) **P.20**

ビジネスモデル

3魅一体

- 魅力1** 最新の技術から生まれる **機械・装置** 高性能を維持し続ける **安定操業へのサポート**
- 魅力2** 性能を最大限に発揮させる高品質な **投射材・研磨材・部品・消耗材**
- 魅力3** 「環境・IoT・エネルギー」技術で融合

事業領域

素材に形をいのちを

素材 → 2次加工 → 形づくり → 機能付加 → 検査

環境技術 → エネルギー技術 → IoT技術 → 搬送技術

作業環境の改善 → 省エネを推進 → ものづくりのデータを集約 → 自動化を推進

ものづくりを支える4つの技術でカバーすることにより、全てのものづくり産業に貢献。

経営理念 **P.04**

資本効率と健全な財務基盤による継続的な成長

- TSR (株主総利回り) +24.9% (10年) +2.3% (年率)
- ROE 5.9%
- EBITDA 53億円

持続的成長を支える人材

- 女性管理職比率 3.5%
- 育児休業取得率 男性：55% 女性：89%

素形材産業における高い知見と経験

- 特許・実案保有件数 2,607件

高い品質へのこだわりと安定した生産・供給力

- 機械・装置売上高 530億円
- アフターサービス売上高 530億円

相互協力・信頼に基づくステークホルダーとの固い絆

- SINTO取引先ガイドライン配布 706社
- WEBサイト閲覧件数 390千件
- IRミーティング 26回

環境負荷の低減

- CO₂排出量 63千 ton
- 産業廃棄物排出量 15千 ton
- リサイクル率 99.4%

提供価値

- 資源を無駄にしないものづくりの提案
- バリューチェーンを通じた環境負荷低減

目指す姿

環境にやさしい循環型社会 **P.37**

提供価値

- 安心・安全・快適な製品・サービスの提供
- 安心・安全・効率的なものづくりの提案

目指す姿

ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会 **P.54**

提供価値

- 多様な人材が安心・安全に働ける職場づくり
- ものづくりを通じたステークホルダーとの感動の共創

目指す姿

感動・成長・幸せを実感できる社会 **P.46,56**

マテリアリティ

重要課題（マテリアリティ）の特定にあたっては、今後の環境変化に伴う社会的課題、新東工業グループの企業理念、培ってきた強み、中期経営計画の取り組み内容、さらには実現したい社会などを勘案の上、重要課題の候補を選定いたしました。その後、新東工業グループとして社会にどのような価値を提供できるか、ステークホルダーから期待される内容などにつき社内で議論を進め、最終的に5つの大項目に絞り込みを行い、社外取締役の意見を加味しながら、取締役会において決定しています。これらのマテリアリティに沿って、社会課題の解決に向けて取り組み

マテリアリティ・関連するSDG	中長期的な取り組み課題	2022年度の取り組み（目標）
環境 	● 温室効果ガスの削減 ● 資源循環の推進 ● 有害物質への対応 ● エコ意識の醸成	One Global Sintoにおける取り組みにより、環境対応を強化
		全員参加による環境保全活動
		3R「リデュース」「リユース」「リサイクル」の推進
		TCFD提言への賛同、気候変動シナリオと影響分析、指標の設定
人材 	● One Global Sintoの推進 ● ダイバーシティ・大家族主義の推進 ● 健康増進への取り組み ● 働きやすい環境づくり	次世代のリーダー候補の育成に向けたマネジメント教育の強化
		女性の活躍の場の拡大（女性管理職の育成）
		健康経営宣言の策定、健康月間設定による自分ごと活動の展開
		社内コミュニケーションの充実、デジタル活用による業務の効率化
技術開発・ものづくり 	● 技術融合による新事業開発 ● 知的財産への戦略強化 ● 安心・安全な製品づくり	要素技術の追求、早期事業化への取り組み加速
		IoTソリューション事業の拡大
		セーフティアセッサによる安全機能の確認強化
ステークホルダー 	● お客さまとの絆づくり ● 取引先との絆づくり ● 株主・投資家とのコミュニケーション ● 地域社会への貢献	「お客さまに選ばれ続ける」ための活動推進、サポートネットワークの強化・充実
		取引先ガイドライン改訂により、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた指針の展開
		機関/個人投資家向け説明会、情報開示の強化
企業基盤 	● コーポレートガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント	報酬体系の業績連動強化
		政策保有株式の活用推進
		リスクマップの見える化および啓発活動の継続強化
		事業継続計画（BCP）の具体的アクションの充実
		情報セキュリティ対策の強化・充実

MATERIALITY



を進め、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。なお、特定したマテリアリティは不変のものではなく、今後の環境の変化や事業活動の動向により、必要に応じて変更すべきものと考えており、今後も定期的に見直しを行っていく予定です。

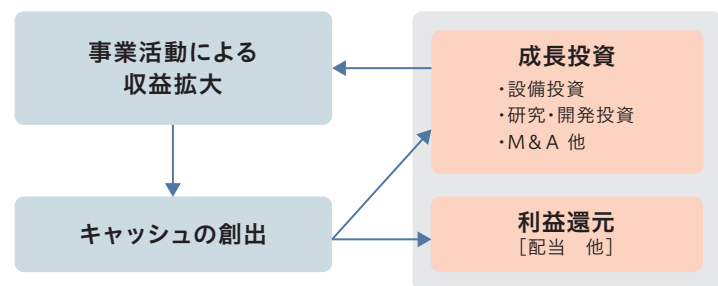
○：実施して成果を得られたもの △：実施したが、まだ進捗中のもの ×：実施しなかったもの、成果が得られなかったもの

2022年度の取り組み（実績）	自己評価	2023年度の取り組み（目標）	関連ページ
● CO ₂ 削減目標の見直し（上方修正） ● 環境配慮商品の見直し（199商品を登録）	○	● One Global Sintoにおける環境対応への取り組み継続 ● 全員参加による環境保全活動の継続 ● 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進の継続 ● 気候変動シナリオと影響の分析および指標達成に向けた活動推進 ● Scope3の目標設定と削減施策の立案と実行	P37-45
● One Global Sintoプロギングの実施（創立88周年記念行事）	○		
● 木くずの削減（構内パレット運用ルール見直し、段ボール梱包活用率UP）	△		
● シナリオ分析に基づく事業影響の定量評価、対応策の明確化	○		
● プラスワン研修、新東マネジメント研修の実施 ● 新東キャリア制度の資格認定	△		
● 女性活躍推進プロジェクトの設置 ● 社外団体への社員参画（J-Win）	△	● 人材開発体系の見直し、マネジメント強化 ● 障がい者雇用の新たな取り組み ● 女性管理職比率の向上と啓発活動の強化 女性管理職比率：2024年4月時点で5.0%以上 ● 男性育児休業取得率の向上 ● 健康経営の促進 適正体重維持者率65.0% 睡眠充足率60.0% 運動習慣者比率25.0%	P46-53
● 社員の健康づくりの支援に関する勉強会の実施 ● 禁煙対策の強化	○		
● RPA推進ワーキンググループの設置	△		
● Exentis社と3Dプリンター関連商品の日本国内における独占販売契約を締結 ● SOLIZE社と金属積層造形における協同事業を開始	○		
● センシングソリューション事業の展開（設備トラブルやエネルギー消費の実態等を見える化、改善）	△		
● セーフティアセッサの資格取得を促進 ● パフォーマンスレベル勉強会開催	○	● 3Dプリンター（Exentis社製）の国内販売促進 ● 受託表面処理の展開および金属3D造形後の後処理装置開発、販売開始（SOLIZE社との協同事業） ● ePVS、C-BOXの販売促進および商品の訴求力向上 ● セーフティアセッサによる安全機能の確認強化継続	P54-55
● オンラインソリューションサイト開設 ● 社内教育施設の活用による社員のスキルアップ継続	○		
● 「SINTO取引先ガイドライン」を関係先へ配布	○		
● 機関投資家向け施設見学会の開催 ● 個人投資家向けIRフェアへの出展 ● WEBサイトのリニューアル	○		
● 社内取締役を対象に譲渡制限付株式報酬制度の導入	○		
● 政策保有株式の売却	○	● 譲渡制限付株式報酬制度の導入対象の拡大 ● キャッシュフローマネジメントの強化 ● 事業継続計画（BCP）における具体的対応策の実施 ● 気候変動リスクの対応策の実行 ● リスク項目の管理運用状況の評価によるリスク低減を推進 ● セキュリティ対策の継続推進・強化	P59-71
● リスクマップ更新（TCFD対応追加） ● PCウイルスへの啓発実施	○		
● TCFD対応リスクへの対応策立案	○		
● セキュリティ教育の定期実施 ● USBメモリの使用制限強化（原則禁止）	○		

財務戦略

財務戦略の基本方針

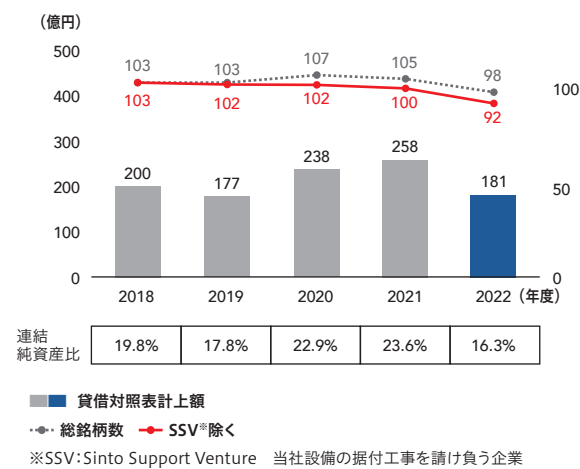
社会課題解決への取り組みによる企業価値向上を図るために、研究開発、設備投資、M&Aなどの持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆さまへの安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針とし、事業活動で創出したキャッシュフローは、当面、表面処理事業等の成長投資と株主還元等に優先的に活用していくこととしております。



成長投資への財源確保

政策保有株式は事業戦略や取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるために中期的な視点に立ち、事業開発協働先や新規事業創出のためのスタートアップ企業との連携を促進するため保有しています。一方で、長期的な視点で持続的な成長を実現するために、インフレ傾向の中でも常に投資ができる財源を担っています。また毎年1回、取締役会で上場政策保有株式全体を対象に資本コストを考慮して保有リスクと保有に伴う便益(事業収益、配当、キャピタルゲインなど)を対比し、保有の妥当性を確認しています。2023年の2月には、事業価値拡大への第一弾としてM&Aを実行するために政策保有株式の一部売却を行いました。今後も事業成長投資を進める原資とします。

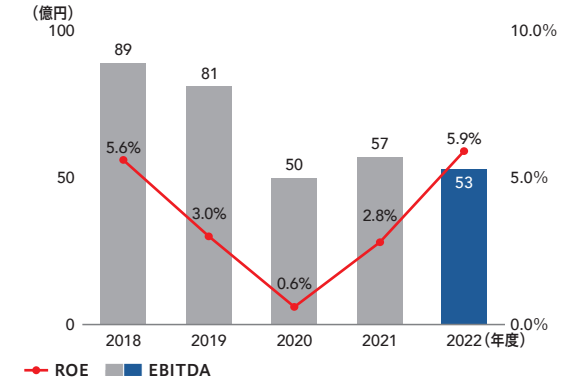
政策保有株式評価額および銘柄の推移



資本の効率的活用による持続的成長

社会課題の解決に向けて、設備投資、研究開発費、M&Aなどの成長投資を積極的に行い、企業価値の最大化を図ります。成長投資により利益を生み出し、持続的にキャッシュを確保し、次の価値創造と再投資の循環を回していきます。EBITDAをキャッシュの創出力指標として設定し、100億円の確保を目標に掲げるとともにまずはROE5%以上を目指します。

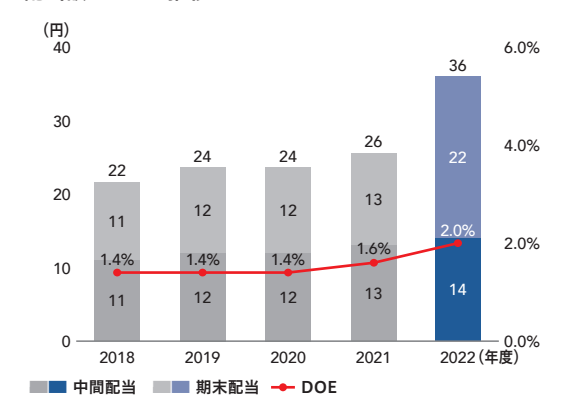
ROE・EBITDAの推移



株主の皆さまへの安定的な利益還元

当社の株主還元は従来から安定配当を基本に業績と連動し、連結当期純利益の上昇に応じた配当の積み上げを基本方針としています。常にDOE1.5%以上を目指した配当を行い、株主の皆さまに還元していきます。2022年度の配当は、業績状況を勘案し、配当金を配当性向30%の1株あたり36円としました。2023年度は通期で40円を予定しています。今後も基本方針に沿って、持続的成長投資と株主の皆さまへの安定した利益還元のバランスをとりながら対応していきます。

配当額・DOEの推移



安定した財務基盤

景気変動の影響に耐え、持続的な事業成長を実現するには、安定した財務基盤を築き、資金調達を確保することが不可欠です。自己資本比率、および手元流動性といった財務の安定性指標は、高い安定度合いを示し、自己資本比率50%以上を目指しています。この強固な財務基盤を活かし、積極的に成長投資を展開しながら、継続的かつ安定的に株主還元を実行していきます。

自己資本比率・D/Eレシオの推移

